

日本共産党袋井市議団の 議会報告

2011年2月定例会

発行
日本共産党市議団
高橋美博
大谷 48 6100
浅田 二 郎
浅羽 23 - 2272

3月11日発生した東北地方太平洋沖地震により、お亡くなりになった方々に、心より哀悼の意を表します。被災された方々にお見舞い申し上げます。救済・復興への支援、また、防災まちづくり・津波対策・浜岡原発停止に全力を尽くします。

日本共産党袋井市議団 高橋美博・浅田二郎

平成23年度予算 市民のいのちとくらしを守る予算に

当初予算と補正後の予算の比較

	21年度	22年度
地方交付税	+3.5	+9.0
借入金	5.2	7.1
基金取崩し	5.2	7.2
基金積立て	+3.8	+0.9
借金返済	0.1	+5.3

(単位は、億円。数値は概数)

一般会計
総額は、前年度比0.5%減の293.7億円(子ども手当増額等を除くと実質287.4億円)と、大規模事業も一区切りとなり、縮小しています。
財源はある
小泉内閣がすすめた「三位一体の改革」で地方財源、特に地方交付税の大幅な削減は、地方の財源を大きく圧迫しました。
しかし、その後、福田、麻生、鳩山、菅内閣と、政権交代を挟んで、地方交付税の増額措置、補正予算での地方財源の確保などの「手直し」が行われてきました。
本市でも、ここ数年、借金の減少、財政調整基金の増額となつて表れています。
次表は、平成21・22年度

市議会2月定例会が2月22日から3月22日まで開催されました。市長提出30議案と議員提案の3議案の審議が行なわれ、全議案が原案通り可決されました。
日本共産党議員団は、3議案(平成23年度の一般会計・国民健康保険特別会計・水道事業会計の各予算)に賛成しませんでした。

真の地域との協働を
「市民と行政の協働」を重要施策としながら、地域を明るくするコミュニケーション活動交付金は120万円減額されています。
経費削減、地域への負担増のための「地域との協働」ではありません。
相談・収納活動に力を
収納事務費が前年度の2倍となり、収納対策の強化が打ちだされています。
催告、財産調査、滞納処分の強化、取り立て業務に長けた職員確保などによる強権的な取り立て方向です。
納税者の生活実態をよく聞き、強権的でなく親身に対応する相談・収納活動にこそ力を尽くすべきです。

の当初予算と補正後の予算との比較です。
また、都市計画税の旧浅羽町地域への課税で、2億5千万円の増収もあります。
市民生活を守る施策を
こうした財源を、国民健康保険税の引き下げ、子ども医療費助成の拡大、子育て支援、住宅リフォーム助成など、くらしや福祉、営業の支援に回すべきです。



国民健康保険特別会計
国保税の負担は、重すぎます。
国の負担が大きく減額されていることが最大の原因です。元に戻すことが緊急に求められます。
一般会計からの政策的繰入金を増やすなど、保険者である市の支援・対策も重要です。
ところが、その繰入金(前年度当初約1億9千万円余、補正で約3億3千万円余)が

都市計画税の使途
都市基盤整備のための支出は2億円弱で、残り11億円弱(約85%)は、借金返済に使われます。
これでは、今後の都市基盤整備のためでなく、「借金返済のため」の課税です。
水道事業会計
昨年水道料金が大幅に引き上げられ、その対策として3年間の激変緩和措置が執られました。
その2年目であり、標準的な一般家庭(口径13mm、2ヶ月で50立方メートル使用)で下表のように引き上げられます。
料金は上がりますが、営業収入が約1千万円減る予定

今年度の引き上げ幅
(例)標準的な一般家庭

地域	引き上げ幅
旧袋井市地域	250円
旧浅羽町地域	285円
旧簡易水道地域	687円

意見書
外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書
国民健康保険にかかると国の負担の拡充を求める意見書
子ども医療費無料制度の創設を求める意見書

条例制定
防犯まちづくり条例
長期継続契約を締結することができるとする条例
例
看護師等修学資金貸与条例

です。それは、給水量が減るためです。
逆に、営業費用は増えます。
その要因は、遠州広域水道(県水)からの受水費が増えるためです。
大な契約水量のため「空料金」(使用しない分の基本料金)が1億7千万円にもなります。
約1億8千万に減額となるのです。

項目	水量
1日予定給水量	28,932 m ³
(うち県水)	(22,500 m ³)
県水契約水量	36,000 m ³
上水道計画水量	34,293 m ³